様式第１号

令和３年　６月１６日

文部科学大臣　殿

学校法人創志学園　理事長　大橋　博

大学等における修学の支援に関する法律第７条第１項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	環太平洋大学
大学等の種類 （いずれかに○を付すこと）	(大学)・短期大学・高等専門学校・専門学校)
大学等の所在地	岡山県岡山市東区瀬戸町観音寺 721
学長又は校長の氏名	大橋　節子
設置者の名称	学校法人　創志学園
設置者の主たる事務所の所在地	神戸市中央区磯辺通 4-1-5
設置者の代表者の氏名	大橋　博
申請書を公表する予定のホームページアドレス	http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/

※ 以下のいずれかの□にレ点（☑）を付けて下さい。

□　確認申請
　大学等における修学の支援に関する法律施行規則第５条第１項に基づき確認申請書を提出します。

☑　更新確認申請書の提出
　大学等における修学の支援に関する法律施行規則第５条第３項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点（☑）を付けて下さい。

☑　この申請書（添付書類を含む。）の記載内容は、事実に相違ありません。

☑　確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律（以下「大学等修学支援法」という。）に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。

☑　大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

☑　この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

☑　申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第７条第２項第３号及び第４号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第１号	環太平洋大学 事務局　　北﨑潤	086-908-0200	j.kitazaki@ipu-japan.ac.jp
第２号の１	環太平洋大学 事務局　　北﨑潤	086-908-0200	j.kitazaki@ipu-japan.ac.jp
第２号の２	学校法人創志学園 法人管理部　矢野健太	078-262-0801	kyano@seg.ac.jp
第２号の３	環太平洋大学 事務局　　北﨑潤	086-908-0200	j.kitazaki@ipu-japan.ac.jp
第２号の４	環太平洋大学 事務局　　北﨑潤 学校法人創志学園 経理部　大島 裕華	086-908-0200 078-262-0803	j.kitazaki@ipu-japan.ac.jp yoshima@seg.ac.jp

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☑）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

☑　実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》

☑　実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「⑵-①学外者である理事の複数配置」関係

☑　《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「⑶-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

□　《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「⑷厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

☑　客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

☑　実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

☑　《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料

☑　確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

様式第２号の１－①【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の１－②を用いること。

学校名	環太平洋大学
設置者名	学校法人創志学園

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
体育学部	体育学科	夜・通信	１０	８	４１	５９	１３	
	健康科学科	夜・通信			４６	６４	１３	
次世代教育学部	こども発達学科	夜・通信		０	２３	３３	１３	
	教育経営学科 小学校教育専攻	夜・通信			４４	５４	１３	
	教育経営学科 中高英語教育専攻	夜・通信			６６	７６	１３	
経営学部	現代経営学科	夜・通信		－	２３	３３	１３	
（備考）								

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/

３．要件を満たすことが困難である学部等

学部等名　なし
（困難である理由）

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	環太平洋大学
設置者名	学校法人創志学園

１．理事（役員）名簿の公表方法

http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/
上記 HP に掲載予定。

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	大学教授	令和 2 年 3 月 9 日～令和 5 年 3 月 8 日(3 年間)	当学園の運営における教学面に関する助言・指導
非常勤	大学教授		
（備考）			

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	環太平洋大学
設置者名	学校法人創志学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。
（授業計画の作成・公表に係る取組の概要） 全授業科目の「授業概要(シラバス)」を作成し、全学生に周知しているが、「授業概要（シラバス)」の内容は毎年度更新され、学生の授業選択の指針となるよう授業内容や評価の観点を明確にしている。 「授業概要（シラバス)」の作成に際しては、授業科目の主題とそのねらいを明確にし、授業の目的・内容・方法等が、学部・学科の人材養成の目的、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と合致するように構成されているかを、カリキュラムマップを用いて学科内で十分に審議している。さらに学内の FD 実施委員会において定期的に点検・指導を行っている。 具体的には、以下の事項を記載している。 (1) 授業の基本情報（授業科目名、科目区分、担当者名、配当年次、配当学期、単位数、授業方法、卒業要件） (2) 授業の概要 (3) 授業の到達目標 (4) 授業の方法 (5) 準備学習（予習・復習等） (6) 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連 (7) 成績評価方法 (8) 教科書・参考書 (9) 授業計画 「授業概要（シラバス)」の作成・公表時期に関しては、毎年度科目担当者が決定する翌年１月に作成を開始し、学生の履修登録時期である３月下旬には先に学生・教職員用学内ポータルサイト（Universal Passport）に公表している。その後、本学ホームページにおいて、公表している。

授業計画書の公表方法	以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/activities/

２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。
（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要） 本学では、教育効果の観点から前期・後期の二学期制を採用し、各学期の終わりに学修内容・学修成果を確認し、それぞれ成績を評価する。 単位認定と成績評価の方法・基準等は以下のとおりとする。 (1)　単位認定 本学学則第6章の試験及び成績（単位認定の方法）第31条において、「授業科目修了の認定は、平素の成績及び筆記試験、又は論文によるものとする。ただし、実験、実習、実技等は適切な方法により学修の成果を評価して所定の単位を認定することができる」と定め、この規定を厳正に適用している。 (2)　成績評価の方法・基準等 本学学則第32条第1項において、「授業科目の試験の成績は、S、A、B、C及びDの5種類の評語をもって表し、C評価以上を合格とする。ただし、必要と認められる場合は、合格及び不合格の評語を用いることができる」と定めている。 さらに第2項では、それぞれの成績は以下のように、その詳細が規定されている。 S：100～90点 A：89～80点 B：79点～70点 C：69点～60点 D：60点未満。 また不合格となった場合は、前項以外の評語として、以下の区分を行うことが同条第3項において規定されている。 E：40点未満の評点により再試験の受験資格がない科目および出席不足（出席数が３分の２未満）科目の評語 F：不受験科目の評語 これらの規定に加えて、「成績評価に関する質問書」という形で学生より質問を受け付けている。この制度は、付与された成績評価について、学生が履修しているのに成績が記されていない場合や自己の学修状況をふまえ疑義のある場合、所定の手続きを経て、科目担当教員に成績の確認を求めることができる制度である。 上記のとおり、単位認定と成績評価の方法、基準については、学則を始めとして、学内印刷物やオリエンテーション、ガイダンス等に予め基準が数値によって明示されている。当該基準の運用については、教務委員会及び教授会において厳正に審議されている。

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(1)　GPA 制度とは

本学では、欧米で一般的に行われている GPA (Grade Point Average)制度を採用している。GPA とは、履修した科目の成績評価を、GP(グレードポイント)に置き換えて単位数を掛け、その合計を履修単位数の合計で割って１単位あたりの平均点を算出したもので、「成績評価点平均値」ともいわれている。これにより、学生個々の入学時から卒業までの成績を客観的にモニターし、的確な助言や指導ができるようになる。GPA によって学習成果を自分自身で把握できるだけでなく、学業成績優秀者の表彰、学内の各種奨学生の選考、実習や履修のための基準としても利用されているので、学生各自は GPA を常に意識し、学習計画を立てていくこととなる。

(2)　GPA 算出の対象科目

教養科目、専門基礎科目、コア科目、体育実技、教育実習･インターンシップ･ゼミナールのうち、Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅの成績認定を受けた科目であり、教育課程表に記載されている科目を対象とする。

※他学部、他学科、他専攻、他大学、留学先の大学等で単位修得した科目は GPA には算入されない。

※履修辞退の手続きを行い、辞退を認められた科目は GPA に算入されない。

(3)成績評価の判定基準とＧＰＡの算出方法

判定	評価	評点	GP	内 容
合格	S	100～90	4	学習目標をほぼ完全に達成している
合格	A	89～80	3	学習目標を相応に達成している
合格	B	79～70	2	学習目標を相応に達成しているが、不十分な点がある
合格	C	69～60	1	学習目標の最低限は達成している
不合格	D	59～40	0	学習目標の最低限を達成していない
不合格	E	①39点以下 ②受講せず	0	学習目標をほとんど満たしていないため、再試験は受験不可

(4)　GPA の算出方法

GPA＝（当該期間に成績評価が行われた履修科目の GP×当該科目の単位数）の総和／当該期間に成績評価が行われた履修科目単位数の総和

※GPA の算出にあたっては、小数点第３位を四捨五入する。

(5)　GPA の客観的指標

学科名 項目	現代経営学科	こども発達学科	教育経営学科	体育学科	健康科学科
優秀	4.00から3.00	4.00から3.50	4.00から3.50	4.00から3.50	4.00から3.20
良好	2.99から2.50	3.49から3.00	3.49から3.00	3.49から3.00	3.19から2.50
ふつう	2.49から1.50	2.99から2.00	2.99から2.00	2.99から2.00	2.49から1.50
やや問題あり	1.50から1.00	1.99から1.00	1.99から1.00	1.99から1.00	1.50から1.00
要、相談	0.99から0.00	0.99から0.00	0.99から0.00	0.99から0.00	0.99から0.00

※GPA と学修指導

①連続する 2 期において、各学期の GPA が 1.00 未満の学生には、学部長から厳重注意が行われる。

②連続する 3 期において、各学期の GPA が 1.00 未満の学生には、学部長から退学が勧告される。本人、メンター、ゼミ担当教員の意見を聞いたうえで、成業の可能性があると判断されれば、この限りではない。

客観的な指標の 算出方法の公表方法	以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/

４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要）

本学の各学部・学科における人材養成の目的、教育研究上の目的は、以下「学則」「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に示すとおりである。

【学則第４条の２】（抜粋）

第４条の２　前条第１項に定める学部及び学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的に関しては、以下のように定める。

２　体育学部は、健康・スポーツ科学に関する教育研究を行い、「競技スポーツ」、「健康運動」、「健康・スポーツ教育」の専門職分野において科学的知識と実践力を備えた、社会のリーダーとして活躍できる人材の養成を目的とする。

(1) 体育学科は、スポーツ科学に関する専門的知識と運動技能を身につけさせることによって，青少年のスポーツ教育に寄与できる指導者，アスリート，社会の多様な分野でリーダーとして活躍できる人材の養成を目的とする。

(2) 健康科学科は、健康・医科学の深い専門性に裏付けられた実践力を養成する実学教育を重視し、「健康科学」を中心として、「健康医学」、「スポーツ医科学」や「保健衛生学」「保健医療学」の学際的な領域で学び、アスリートはもとより、広く人間の健康を科学する医療人の養成を目的とする。

３　次世代教育学部は、教育学・心理学・社会学などに関する教育研究を行い、「教育実践力」「コミュニケーション力」「異文化理解力」を備え、次代の社会を担い、自らの力で意思決定や価値判断のできる人材の養成を目的とする。

(1) こども発達学科は、激変する時代社会の中に生きる、子どもとその家庭を育むために、多面的に事象を理解する能力と実践力・協調性を培い、コミュニケーション能力に優れ、さらに国際感覚のある人材の養成を目的とする。

(2) 教育経営学科では、次代を担う子どもが、豊かに自己実現をする上で不可欠となる基礎を培う教育を実践できる人材の養成を目的とする。

４　経営学部現代経営学科は、経営・経済に関する幅広い知識と教養を土台として、経営学、国際経済、会計・ファイナンス、マーケティングに関する専門知識を体系的に学び、企業実務やマネジメント手法等の実学に触れながら、グローバル化する企業活動に持続的に貢献できる人材の養成を目的とする。

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

本学は、挑戦と創造の教育を建学の精神とし、豊かな人間性と個性、深い専門性と実践力、コミュニケーション能力とグローバルマインドを身に付けた人材の育成を目指している。こうした人材を育成するため、各学部の教育課程により学業を修め、学部・学科等ごとに定められた学位授与水準（学力・能力・資質）を満たし、上記能力を持つ人材として認められる学生に対し、学士の学位を授与する。

１．体育学部

体育学部では、大学・学部の教育研究上の目的、人材養成の目的に従って、定められた 124 単位以上の単位を修得し、豊かな人間性、健康・スポーツ科学に関する専門的知識と、競技スポーツ、健康運動、健康・スポーツ教育、社会体育のいずれかの分野に関する実践力、コミュニケーション能力とグローバルマインドを身に付け、主体的に社会に貢献しようとする意欲と能力を備えた学生に「学士（体育学）」もしくは「学士（健康科学）」の学位を授与する。

(1) 体育学科

体育学科では、大学・学部・学科の人材養成の目的に従って、豊かな人間性を備え、国際的、全国的、地域的な各レベルの体育・スポーツ界をリードする多様な専門家の養成を目指している。

そこで、以下の資質・能力を身に付けた学生に学位「学士（体育学)」を授与する。

1) 体育・スポーツの科学的知見を深め、スポーツを通じた国際的平和の促進について理解する能力を身に付けている。
2) 健康増進、体力の向上、また競技力向上に貢献できる専門的な知識・技能を身に付けている。
3) 幅広く深い教養を身に付け、体育・スポーツ人としての立場を歴史・社会・自然と関連付けて理解する能力を身に付けている。
4) 現代社会において果たす体育・スポーツの役割を理解し、様々な立場の人々と良好な関係を築きながら職務を遂行できるコミュニケーション能力を身に付けている。
5) 科学的根拠や思考を持って、体育・スポーツ現場の諸問題に対応できる能力を身に付けている。
6) 体育・スポーツに携わる指導者に求められる、豊かな人間性、幅広い教養に根差した公共的使命感や倫理観、協調できる社会的スキルを身に付けている。
7) 体育・スポーツに関する科学的知見をベースに自らの課題を見つけ、課題解決に取り組み続けることができる生涯学習力を身に付けている。
8) 修得した知識・技術・態度等の全てを総合的に活用し、自らが立案した新たな課題に主体的、創造的に取り組み、その課題を解決できる能力を身に付けている。

(2) 健康科学科

健康科学科では、大学・学部・学科の人材養成の目的に従って、豊かな人間性を備え、 柔道整復分野、健康科学分野、スポーツ医科学分野の教育研究を通じて社会に貢献ができるとともに、それら各分野のリーダーとして活躍できる指導者・教育者の養成を目指している。

そこで、以下の資質・能力を身に付けた学生に「学士（健康科学)」の学位を授与する。

1) 体育・医療人として、広範でグローバルな視点と知識を身に付けている。
2) 柔道整復学及び健康科学、スポーツ医科学分野に必要な専門知識と技能を修得し、病態の把握、評価、施術方針を説明することができる能力を身に付けている。
3) 幅広く深い教養を身に付け、健康、社会・文化に対する深い理解と見識に基づき全人的医療を提供する能力を身に付けている。
4) 体育・医療人として現代社会に果たす役割を理解し、様々な立場の人々と良好に職務を遂行できるコミュニケーション能力を身に付けている。
5) 医療・健康・スポーツに関わる情報を多角的に捉えることができ、科学的根拠や思考を持って対応できる能力を身に付けている。
6) 体育・スポーツの役割を理解し、感性や豊かな人間性と高い医療倫理観に基づいて物事を考えることができ、判断、行動することができるスキルを身に付けている。
7) 体育・スポーツに関する科学的知見や日進月歩する医学・医療に対し、体育・医療人として学び続けための生涯学習力を身に付けている。
8) 学修した知識・技術・態度等を総合的に活用し、現代の健康・医療課題に積極的に取組み解決できる能力を身に付けている。

２．次世代教育学部

次世代教育学部では、大学・学部の教育研究上の目的、人材養成の目的に従って、定められた 124 単位以上の単位を修得し、豊かな人間性、教育学・保育学・心理学・社会学などに関する専門的知識とそれらを活かす実践力、コミュニケーション能力、異文化理解力を身に付け、主体的に社会に貢献しようとする意欲と能力を備えた学生に「学士（次世代教育学)」の学位を授与する。

(1) こども発達学科

こども発達学科では、大学・学部・学科の人材養成の目的に従って、豊かな人間性を備え、コミュニケーション能力、多面的な子ども理解とその支援ができる専門性を身に付け、次世代の発展と構築に貢献する、グローバルな保育者養成を目指している。

そこで、以下の資質・能力を身に付けた学生に学位「学士（次世代教育学)」を授与する。

1) 多文化共生時代の保育者として、グローバルな視野で保育観を磨き、国際理解のための知識を身に付けている。
2) 乳幼児期から青年期に至るまでの子どもに対しての発達的、教育的、心理的、感性的、福祉的観点等、多面的に子どもを理解する能力を身に付けている。
3) 子どもを取り巻く環境、様々な問題や文化状況に対して、子ども学の知見と教養に基づく知識と、理解する能力を身に付けている。
4) 保育者としての自己管理力、チームワーク、リーダーシップ、倫理観等を身に付けている。
5) 子どもや保護者・教育関係者との円滑な人間関係を築くための、問題解決力、論理的思考力、情報リテラシー・数量的スキル等の力を身に付けている。
6) 保育・教育実習、実践活動等の経験を踏まえ、社会人としてのルールを遵守し、自己管理力、チームワークやリーダーシップ、倫理観等の力を身に付けている。
7) 主体的に自己の学習を振り返り、セルフマネジメント能力と生涯学習力を身に付けている。
8) 広く豊かな社会的常識、人間的に成熟した保育・教育観を持ち、地域社会の実情に応じ、学術性を備えた保育・教育を推進する実践力・創造的思考力を身に付ける。

(2) 教育経営学科

教育経営学科では、大学・学部・学科の人材養成の目的に従って、豊かな人間性を備え、初等教育あるいは中等教育（英語）に関する知識・技能を修め、それらをグローバルな視点で活かす実践力、コミュニケーション能力を有した次世代の教育者や指導者の養成を目指している。

そこで、以下の資質・能力を身に付けた学生に学位「学士（次世代教育学)」を授与する。

1) グローバルな視点と知識を持ち、多文化・異文化について理解する能力を身に付けている。
2) 専門的知識を体験的・実践的に修得し、発達等の子ども理解に基づいた的確な学習指導や生徒指導、学級経営力を身に付けている。
3) 豊かな教養と、現代日本の社会と学校教育に関する幅広い知識と、理解する能力を身に付けている。
4) 周囲と良好な人間関係を築き、自己の考えを的確に伝えられるコミュニケーション能力を身に付けている。
5) 情報機器や教材の活用を含めた学習指導方法の基本とともに、問題解決に向かう論理的・批判的思考力を身に付けている。
6) 高い倫理観と規範意識、自己コントロール力、教師としての職責を果たそう

とする真摯な姿勢を身に付けている。

7) 子どもの未来に対する強い使命感と責任感を持ち、教師としての成長をめざした生涯学習力を身に付けている。

8) 修得した知識・技能・態度を総合的に活用し、現代の教育課題に積極的に取組み、解決できる能力を身に付けている。

３．経営学部

経営学部では、大学・学部での教育研究上の目的、人材育成の目的に従って、定められた 124 単位以上の単位を修得し、豊かな人間性と生涯学習力、経営に対する総合的な学習経験に基づく知識の習得とそれらを活かす実践力および、幅広い教養に基づく課題提案力やプレゼンテーション能力、異文化理解に基づくコミュニケーション能力、そして国際人としての自覚を身に付け、主体的に社会に貢献しようとする意欲と能力を備えた学生に「学士（経営学)」の学位を授与する。

(1) 現代経営学科

現代経営学科では、大学・学部・学科の人材養成の目的に従って、豊かな人間性を備え、高い専門性と実行力を持ち、的確なマネジメントを実行できるリーダーシップ、グローバルな視点、新事業への挑戦、社会的責任を自覚した企業経営等の要請に応じることができる自律的人材の養成を目指している。

そこで、以下の資質・能力を身に付けた学生に学位「学士（経営学)」を授与する。

1) グローバルに拡大している企業活動、市場経済、公的分野に関連する社会現象、市場について分析・理解する能力を身に付けている。

2) 広く経営に関わる専門知識・技能を備え、企業に関連する社会現象を分析・理解し、新たな戦略を創造・提案できる能力を身に付けている。

3) 国際人・リーダーとして「社会に貢献する経営」を実践するための豊かな教養として、歴史・社会・自然を含めた学際的な知識を身に付けている。

4) 社会や企業活動、経済活動に必要な情報を収集し、課題解決のため意見を交わし提案するコミュニケーション能力を身に付けている。

5) 現実の課題に対し、経営活動での知識や情報をもとに論理的・数量的に分析する力、戦略的に問題解決に向けた意思決定をする力を身に付けている。

6) グローバル化・情報化による多様な環境変化の下、高い倫理観と豊かな教養力で問題解決に向けチームワークを構築する力を身に付けている。

7) 主体性・積極性を持って学習し、グローバルな課題解決の一端を担い、国際社会に貢献し、同時に生涯学習力を身に付けている。

8) 総合的な学習経験で得られる知識を連動させ、新たな課題に対応できる社会人力（課題を見つける力、創造的思考力、コミュニケーション能力）を身に付けている。

上記の各学部･学科の人材養成の目的、教育研究上の目的、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に則り、定められた科目区分を含む 124 単位以上の単位を修得した者を、教授会において意見を聴取し、学長が卒業を認定している。また、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）はホームページで公開、周知するとともに、学生に対してはオリエンテーションや学内集会、授業等の機会を通して周知徹底し理解させることによって適切に実施している。

卒業の認定に関する方針の公表方法	卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/

様式第２号の４－①【⑷財務・経営情報の公表（大学・短期大学・高等専門学校）】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の４－②を用いること。

学校名	環太平洋大学
設置者名	学校法人創志学園

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/
財産目録	以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/
事業報告書	以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/
監事による監査報告（書）	以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/

２．事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：　　対象年度：　　）	
公表方法：	
中長期計画（名称：　　対象年度：　　）	
公表方法：	

３．教育活動に係る情報

（１）自己点検・評価の結果

公表方法：以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/

（２）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：令和２年度に認証評価機関（（公財）日本高等教育評価機構）の評価を受審し、令和３年３月に大学評価基準に適合すると認定を受けた。 評価結果は以下のホームページアドレスに公表している。 https://www.jihee.or.jp/achievement/archive_year/

（３）学校教育法施行規則第 172 条の２第１項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名　体育学部、次世代教育学部、経営学部
教育研究上の目的（公表方法：以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/）
（概要） 【学則第４条の２】（抜粋） 第４条の２　前条第１項に定める学部及び学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的に関しては、以下のように定める。 ２　体育学部は、健康・スポーツ科学に関する教育研究を行い、「競技スポーツ」、「健康運動」、「健康・スポーツ教育」の専門職分野において科学的知識と実践力を備えた、社会のリーダーとして活躍できる人材の養成を目的とする。 (1) 体育学科は、スポーツ科学に関する専門的知識と運動技能を身につけさせることによって、青少年のスポーツ教育に寄与できる指導者、アスリート、社会の多様な分野でリーダーとして活躍できる人材の養成を目的とする。 (2) 健康科学科は、健康・医科学の深い専門性に裏付けられた実践力を養成する実学教育を重視し、「健康科学」を中心として、「健康医学」、「スポーツ医科学」や「保健衛生学」「保健医療学」の学際的な領域で学び、アスリートはもとより、広く人間の健康を科学する医療人の養成を目的とする。 ３　次世代教育学部は、教育学・心理学・社会学などに関する教育研究を行い、「教育実践力」「コミュニケーション力」「異文化理解力」を備え、次代の社会を担い、自らの力で意思決定や価値判断のできる人材の養成を目的とする。 (1) こども発達学科は、激変する時代社会の中に生きる、子どもとその家庭を育むために、多面的に事象を理解する能力と実践力・協調性を培い、コミュニケーション能力に優れ、さらに国際感覚のある人材の養成を目的とする。 (2) 教育経営学科では、次代を担う子どもが、豊かに自己実現をする上で不可欠となる基礎を培う教育を実践できる人材の養成を目的とする。 ４　経営学部現代経営学科は、経営・経済に関する幅広い知識と教養を土台として、経営学、国際経済、会計・ファイナンス、マーケティングに関する専門知識を体系的に学び、企業実務やマネジメント手法等の実学に触れながら、グローバル化する企業活動に持続的に貢献できる人材の養成を目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/）
（概要） 【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】 本学は、挑戦と創造の教育を建学の精神とし、豊かな人間性と個性、深い専門性と実践力、コミュニケーション能力とグローバルマインドを身に付けた人材の育成を目指している。こうした人材を育成するため、各学部の教育課程により学業を修め、学部・学科等ごとに定められた学位授与水準（学力・能力・資質）を満たし、上記能力を持つ人材として認められる学生に対し、学士の学位を授与する。 １．体育学部 体育学部では、大学・学部の教育研究上の目的、人材養成の目的に従って、定められた 124 単位以上の単位を修得し、豊かな人間性、健康・スポーツ科学に関する専門的知識と、競技スポーツ、健康運動、健康・スポーツ教育、社会体育のいずれかの分野に関する実践力、コミュニケーション能力とグローバルマインドを身

に付け、主体的に社会に貢献しようとする意欲と能力を備えた学生に「学士（体育学）」もしくは「学士（健康科学）」の学位を授与する。

(1) 体育学科

体育学科では、大学・学部・学科の人材養成の目的に従って、豊かな人間性を備え、国際的、全国的、地域的な各レベルの体育・スポーツ界をリードする多様な専門家の養成を目指している。

そこで、以下の資質・能力を身に付けた学生に学位「学士（体育学）」を授与する。

1) 体育・スポーツの科学的知見を深め、スポーツを通じた国際的平和の促進について理解する能力を身に付けている。
2) 健康増進、体力の向上、また競技力向上に貢献できる専門的な知識・技能を身に付けている。
3) 幅広く深い教養を身に付け、体育・スポーツ人としての立場を歴史・社会・自然と関連付けて理解する能力を身に付けている。
4) 現代社会において果たす体育・スポーツの役割を理解し、様々な立場の人々と良好な関係を築きながら職務を遂行できるコミュニケーション能力を身に付けている。
5) 科学的根拠や思考を持って、体育・スポーツ現場の諸問題に対応できる能力を身に付けている。
6) 体育・スポーツに携わる指導者に求められる、豊かな人間性、幅広い教養に根差した公共的使命感や倫理観、協調できる社会的スキルを身に付けている。
7) 体育・スポーツに関する科学的知見をベースに自らの課題を見つけ、課題解決に取り組み続けることができる生涯学習力を身に付けている。
8) 修得した知識・技術・態度等の全てを総合的に活用し、自らが立案した新たな課題に主体的、創造的に取り組み、その課題を解決できる能力を身に付けている。

(2) 健康科学科

健康科学科では、大学・学部・学科の人材養成の目的に従って、豊かな人間性を備え、 柔道整復分野、健康科学分野、スポーツ医科学分野の教育研究を通じて社会に貢献ができるとともに、それら各分野のリーダーとして活躍できる指導者・教育者の養成を目指している。

そこで、以下の資質・能力を身に付けた学生に「学士（健康科学）」の学位を授与する。

1) 体育・医療人として、広範でグローバルな視点と知識を身に付けている。
2) 柔道整復学及び健康科学、スポーツ医科学分野に必要な専門知識と技能を修得し、病態の把握、評価、施術方針を説明することができる能力を身に付けている。
3) 幅広く深い教養を身に付け、健康、社会・文化に対する深い理解と見識に基づき全人的医療を提供する能力を身に付けている。
4) 体育・医療人として現代社会に果たす役割を理解し、様々な立場の人々と良好に職務を遂行できるコミュニケーション能力を身に付けている。
5) 医療・健康・スポーツに関わる情報を多角的に捉えることができ、科学的根拠や思考を持って対応できる能力を身に付けている。
6) 体育・スポーツの役割を理解し、感性や豊かな人間性と高い医療倫理観に基づいて物事を考えることができ、判断、行動することができるスキルを身に付けている。
7) 体育・スポーツに関する科学的知見や日進月歩する医学・医療に対し、体育・

医療人として学び続けための生涯学習力を身に付けている。

8) 学修した知識・技術・態度等を総合的に活用し、現代の健康・医療課題に積極的に取組み解決できる能力を身に付けている。

２．次世代教育学部

次世代教育学部では、大学・学部の教育研究上の目的、人材養成の目的に従って、定められた 124 単位以上の単位を修得し、豊かな人間性、教育学・保育学・心理学・社会学などに関する専門的知識とそれらを活かす実践力、コミュニケーション能力、異文化理解力を身に付け、主体的に社会に貢献しようとする意欲と能力を備えた学生に「学士（次世代教育学）」の学位を授与する。

(1) こども発達学科

こども発達学科では、大学・学部・学科の人材養成の目的に従って、豊かな人間性を備え、コミュニケーション能力、多面的な子ども理解とその支援ができる専門性を身に付け、次世代の発展と構築に貢献する、グローバルな保育者養成を目指している。

そこで、以下の資質・能力を身に付けた学生に学位「学士（次世代教育学）」を授与する。

1) 多文化共生時代の保育者として、グローバルな視野で保育観を磨き、国際理解のための知識を身に付けている。

2) 乳幼児期から青年期に至るまでの子どもに対しての発達的、教育的、心理的、感性的、福祉的観点等、多面的に子どもを理解する能力を身に付けている。

3) 子どもを取り巻く環境、様々な問題や文化状況に対して、子ども学の知見と教養に基づく知識と、理解する能力を身に付けている。

4) 保育者としての自己管理力、チームワーク、リーダーシップ、倫理観等を身に付けている。

5) 子どもや保護者・教育関係者との円滑な人間関係を築くための、問題解決力、論理的思考力、情報リテラシー・数量的スキル等の力を身に付けている。

6) 保育・教育実習、実践活動等の経験を踏まえ、社会人としてのルールを遵守し、自己管理力、チームワークやリーダーシップ、倫理観等の力を身に付けている。

7) 主体的に自己の学習を振り返り、セルフマネジメント能力と生涯学習力を身に付けている。

8) 広く豊かな社会的常識、人間的に成熟した保育・教育観を持ち、地域社会の実情に応じ、学術性を備えた保育・教育を推進する実践力・創造的思考力を身に付ける。

(2) 教育経営学科

教育経営学科では、大学・学部・学科の人材養成の目的に従って、豊かな人間性を備え、初等教育あるいは中等教育（英語）に関する知識・技能を修め、それらをグローバルな視点で活かす実践力、コミュニケーション能力を有した次世代の教育者や指導者の養成を目指している。

そこで、以下の資質・能力を身に付けた学生に学位「学士（次世代教育学）」を授与する。

1) グローバルな視点と知識を持ち、多文化・異文化について理解する能力を身に付けている。

2) 専門的知識を体験的・実践的に修得し、発達等の子ども理解に基づいた的確な学習指導や生徒指導、学級経営力を身に付けている。

3) 豊かな教養と、現代日本の社会と学校教育に関する幅広い知識と、理解する能力を身に付けている。

4) 周囲と良好な人間関係を築き、自己の考えを的確に伝えられるコミュニケーション能力を身に付けている。
5) 情報機器や教材の活用を含めた学習指導方法の基本とともに、問題解決に向かう論理的・批判的思考力を身に付けている。
6) 高い倫理観と規範意識、自己コントロール力、教師としての職責を果たそうとする真摯な姿勢を身に付けている。
7) 子どもの未来に対する強い使命感と責任感を持ち、教師としての成長をめざした生涯学習力を身に付けている。
8) 修得した知識・技能・態度を総合的に活用し、現代の教育課題に積極的に取組み、解決できる能力を身に付けている。

３．経営学部

経営学部では、大学・学部での教育研究上の目的、人材育成の目的に従って、定められた 124 単位以上の単位を修得し、豊かな人間性と生涯学習力、経営に対する総合的な学習経験に基づく知識の習得とそれらを活かす実践力および、幅広い教養に基づく課題提案力やプレゼンテーション能力、異文化理解に基づくコミュニケーション能力、そして国際人としての自覚を身に付け、主体的に社会に貢献しようとする意欲と能力を備えた学生に「学士（経営学）」の学位を授与する。

(1) 現代経営学科

現代経営学科では、大学・学部・学科の人材養成の目的に従って、豊かな人間性を備え、高い専門性と実行力を持ち、的確なマネジメントを実行できるリーダーシップ、グローバルな視点、新事業への挑戦、社会的責任を自覚した企業経営等の要請に応じることができる自律的人材の養成を目指している。

そこで、以下の資質・能力を身に付けた学生に学位「学士（経営学）」を授与する。

1) グローバルに拡大している企業活動、市場経済、公的分野に関連する社会現象、市場について分析・理解する能力を身に付けている。
2) 広く経営に関わる専門知識・技能を備え、企業に関連する社会現象を分析・理解し、新たな戦略を創造・提案できる能力を身に付けている。
3) 国際人・リーダーとして「社会に貢献する経営」を実践するための豊かな教養として、歴史・社会・自然を含めた学際的な知識を身に付けている。
4) 社会や企業活動、経済活動に必要な情報を収集し、課題解決のため意見を交わし提案するコミュニケーション能力を身に付けている。
5) 現実の課題に対し、経営活動での知識や情報をもとに論理的・数量的に分析する力、戦略的に問題解決に向けた意思決定をする力を身に付けている。
6) グローバル化・情報化による多様な環境変化の下、高い倫理観と豊かな教養力で問題解決に向けチームワークを構築する力を身に付けている。
7) 主体性・積極性を持って学習し、グローバルな課題解決の一端を担い、国際社会に貢献し、同時に生涯学習力を身に付けている。
8) 総合的な学習経験で得られる知識を連動させ、新たな課題に対応できる社会人力（課題を見つける力、創造的思考力、コミュニケーション能力）を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：以下のホームページアドレスに公表している。
http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/）

（概要）

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

本学は、本学のディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を備え、これからの社会で活躍できる人材を育成するため、○ 教養科目、○ 専門基礎科目、○ コア科目、○ キャリア形成科目等から教育課程を編成している。教養科目は、全学部の学生が共通に身に付ける学習内容と位置付け、幅広く学問領域が学べるように設定している。専門科目及びコア科目は、学部・学科の特有の授業内容で構成しており、また、コア科目、キャリア形成科目では、実践的・体験的な学びができるように、カリキュラムを設定している。成績評価は、科目の特性を踏まえて「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等の能力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」等を多面的に評価するため、受講態度、報告・発表、レポート課題、試験など多様な方法を組み合わせて総合的に評価を行う。

１．体育学部

体育学部では、大学のカリキュラム・ポリシーに従って、豊かな人間性、幅広い教養、基礎的学習能力、健康・スポーツ科学に関する専門的知識、運動技能、健康・スポーツの指導ができる実践力、キャリア形成に向けての総合的能力を身に付けることを目的に、大きく下記の３つの科目区分に分けて、学科ごとに時代の要請に応じた体系的なカリキュラムを編成する。

○教養科目、○専門基礎科目、○コア科目

教養教育では、幅広い内容の科目を履修する一方で、専門教育（専門基礎科目、コア科目）においては、スポーツや健康に関する専門知識と技能及びキャリアに関する多様な科目を履修し、講義、演習や実習、アクティブ・ラーニング、PBL、ICT の活用などにより効果的に学修を深める。

各科目共に、資質や能力を総合的に判定し、それぞれが成績にどのように反映されるか、評価の配分割合をシラバスに明記している。学習成果として、「卒業研究」や「課題レポート」、「教職実践演習」において全てのディプロマ・ポリシーを満たすことが出来ているかの最終的な確認・判定を行う。

(1) 体育学科

体育学科では、学部のカリキュラム・ポリシーに従って、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、実施する。

1) グローバル・国際理解等に関する知識・理解

【学修内容】

体育･スポーツ現場の諸問題を解決する探求型授業を実施することにより，仮説立案から検証，考察という研究手法を身に付ける。科目としては、専門基礎科目内に国際スポーツ論・体育社会学・コーチング論を設置し、スポーツを通じた国際的平和の促進について理解する。

【学修方法】

海外の研究を踏まえた授業を展開し、問題解決的な学習やディスカッションを通して、スポーツを通じた国際的平和の促進について理解する。

【学修成果を評価方針】

試験やレポートの成果から、学修到達度によって評価する。

2) 専門分野に関する知識・理解

【学修内容】

解剖学・生理学などの人体の基本的な知識を学び，発展として指導や探求に関する実践型学習を行うことにより、健康増進、体力の向上、また競技力向上に貢献できる専門的な知識･技能を身に付ける。基幹科目としては、

健康科学概論・運動器の解剖と機能・生理学において人体の基本的な知識を学び、実習科目や体育実技の科目を通して、実践的な技能を身に付ける。

【学修方法】

基本的な知識の習得には ICT を有効活用した講義とし、指導的なフィールドワークや専門的な知識獲得のためには PBL を用いた探求する授業を用いる。

【学修成果の評価方針】

講義中の質疑応答やレポート及び定期試験、研究発表によって評価する。

3) 教養を深めるための幅広い知識・理解

【学修内容】

体育・スポーツ人としての立場を歴史・社会・自然と関連付けて学び、更に自らの経験や体験を通じて，共通点や相違点を探求することにより幅広く深い教養を身に付ける。基幹となる科目は、体育原理・体育史・運動学とし、コア科目に繋げていく。

【学修方法】

基本的な知識の習得には ICT を有効活用した講義とし、フィールドワークや PBL を用いた探求型授業を用いる。

【学修成果の評価方針】

講義中の質疑応答やレポート執筆及び定期試験、研究発表によって評価する。

4) コミュニケーション能力等の汎用的技能

【学修内容】

現代社会において果たす体育・スポーツの役割を理解し，競技スポーツから生涯スポーツまでの様々な分野の実践を行っていくことで、様々な立場の人々と良好な関係を築きながら職務を遂行できるコミュニケーション能力を身に付ける。基幹科目としては、体育社会学・スポーツ経営学・体育行政学とし、コア科目区分「スポーツマネジメント」の科目に繋げていく。

【学修方法】

基本的な知識の習得には ICT を活用した講義とし、フィールドワークや PBL を用いた探求型授業を用いる。

【学修成果を評価方針】

講義中の質疑応答やレポート及び定期試験、研究発表によって評価する。

5) 情報活用、論理、問題解決力等に関する汎用的技能

【学修内容】

科学的根拠や思考を持って、体育・スポーツ現場の諸問題を解決する探求型授業を実施することにより，仮説立案から検証，考察という研究手法を身に付ける。基幹科目としては、スポーツバイオメカニクスⅠ・スポーツ栄養学・トレーニング論を基本として、コア科目区分「ハイパフォーマンススポーツ」の科目へ繋げていく。

【学修方法】

各実習や問題解決的な学習や PBL 型の授業を通じて、体育・スポーツ現場の諸問題に対応できる能力を身に付ける。

【学修成果の評価方針】

論文作成や研究発表によって評価する。

6) 自律や社会性等に関する態度・指向性

【学修内容】

体育・スポーツに携わる指導者に求められる、豊かな人間性、幅広い教養に根差した公共的使命感や倫理観、協調できる社会的スキルを身に付ける。基幹科目としては、専門基礎科目の体育心理学・コーチング論を基本とし

て、コア科目区分「教員養成」「公務員」の科目へ繋げていく。

【学修方法】

アクティブ・ラーニングやディスカッションを行っていく。講義だけでなく運動実技においても実践していく。

【学修成果の評価方針】

授業中の意欲やレポート執筆、受講者のアンケートによって評価する。

7) 生涯にわたり学び続ける態度・指向性

【学修内容】

体育会貢献やアスリートとの連携を通して，体育・スポーツに関する科学的知見の有効活用方法を身に付ける。基幹科目としては、スポーツアナリティクス実習・スポーツ栄養実習・運動生理学実習・体力学実習を選択し学習していく。

【学修方法】

基本的な知識の習得には ICT を有効活用した講義とし、フィールドワークや PBL のような探求型授業を用いる。

【学修成果の評価方針】

授業中の意欲やレポート及び定期試験，研究発表によって評価する。

8) 統合的な学習経験と創造的思考力

【学修内容】

修得した知識・技術・態度等の全てを総合的に活用し、自らが立案した新たな課題に主体的、創造的に取り組み、その課題を解決できる能力を身に付ける。基幹科目としては、コア科目区分「教育実践」「ゼミナール」の科目を通じて実践していく。

【学修方法】

方法は実習や問題解決的な学習を通じて身に付ける。

【学修成果の評価方針】

授業中の意欲や論文作成及び研究発表によって評価する。

(2) 健康科学科

健康科学科では、学部のカリキュラム・ポリシーに従って、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、実施する。

1) グローバル・国際理解等に関する知識・理解

【学習内容】

現代社会における国境を越えた多様な価値観を受容し、患者から求められる健康に関する知識や医療を理解し尊重できる能力を身に付けることにより、グローバルで国際的な理解を養う。

【学習方法】

講義を中心にアクティブ・ラーニング、PBL を通して幅広い様々なグローバルな視点を培う。

【学習成果の評価方針】

講義中の質疑応答やレポート及び定期試験によって評価する。

2) 専門分野に関する知識・理解

【学習内容】

専門基礎科目、専門科目を通し柔道整復師に必要な専門知識と実践能力を身に付けることにより、日々進歩する体育、医学分野に対応できる能力を養う。

【学習方法】

講義、アクティブ・ラーニング、PBL で医学における基礎知識、臨床応用知識を培う。

【学習成果の評価方針】

講義中の質疑応答やレポート及び定期試験によって評価する。

3) 教養を深めるための幅広い知識・理解

【学習内容】

幅広い国際的な教養と豊かな人間性を身に付けることにより、深い教養と学識を養う。

【学習方法】

講義、演習形式の授業を通して深い学びと幅広い知識を培う。

【学習成果の評価方針】

講義中の質疑応答やレポート及び定期試験によって評価する。

4) コミュニケーション能力等の汎用的技能

【学習内容】

多職種が連携したチーム医療や医療倫理、医療安全、患者と柔道整復師の関係など幅広い臨床の基本を身に付けることにより、様々な立場と専門性を理解し良好に職務を遂行できる能力を養う。

【学習方法】

講義、アクティブ・ラーニング、PBL でコミュニケーション能力を培う。

【学習成果の評価方針】

講義中の質疑応答やレポート及び定期試験によって評価する。

5) 情報活用、論理、問題解決力等に関する汎用的技能

【学習内容】

健康・医学的情報を適切に収集、分析し、的確に判断し科学的根拠に基づいた対処ができる能力を身に付けることにより、医療現場やスポーツ現場の諸問題に対応できる能力を養う。

【学習方法】

ICT 機の活用、アクティブ・ラーニング、PBL で問題発見・解決力を培う。

【学習成果の評価方針】

講義中の質疑応答やレポート及び定期試験によって評価する。

6) 自律や社会性等に関する態度・指向性

【学習内容】

高い倫理感のもと、プロフェッショナルな指導者としての責任を自覚し社会規範に則り行動する態度・指向性を養う。

【学習方法】

講義、アクティブ・ラーニング、PBL で、柔道整復学を中心として、健康科学、体育学、スポーツ医科学の学際的領域と協調できるスキルを培う。

【学習成果の評価方針】

講義中の質疑応答やレポート及び定期試験によって評価する。

7) 生涯にわたり学び続ける態度・指向性

【学習内容】

進歩し続ける体育や医学・医療の質の向上に向け、生涯にわたり学び続ける態度・指向性を身に付けることにより、体育・医療人として最新の知見を渉猟し続ける生涯学習力を養う。

【学習方法】

アクティブ・ラーニング、PBL で生涯にわたり学び続ける能力を培う。

【学習成果の評価方針】

講義中の質疑応答やレポート及び定期試験によって評価する。

8) 統合的な学習経験と創造的思考力

【学習内容】

柔道整復師としてのプロフェッショナリズムおよび体育、医学・医療全般に必要な知識・技術・態度等の能力を身に付けることにより、新たな課題に対し主体的、創造的に取り組み解決できる能力を養う。

【学習方法】

ゼミナール形式を中心としつつ，アクティブ・ラーニングや PBL も取り入れ，

問題発見・解決力を培う。
【学習成果の評価方針】
講義中の質疑応答やレポート及び定期試験によって評価する。

２．次世代教育学部

次世代教育学部では、大学のカリキュラム・ポリシーに従って、豊かな人間性、幅広い教養、基礎的学習能力、教育学・保育学・心理学・社会学などに関する専門的知識とそれらを活かす実践力、コミュニケーション能力、異文化理解力を身に付けることを目的に、大きく下記の３つの科目区分に分けて、学科ごとに時代の要請に応じた体系的なカリキュラムを構成する。

○ 教養科目、○ 専門基礎科目、○ コア科目

教養教育では、幅広い内容の科目を履修する一方で、専門教育（専門基礎科目、コア科目）においては、教育的知識や技能に加えて、豊かな人間性やコミュニケーション能力を身に付けるために多様な科目を履修し、講義、演習や実習、アクティブ・ラーニング、PBL、ICT の活用などにより効果的に学修を深める。

各科目共に、資質や能力を総合的に判定し、それぞれが成績にどのように反映されるか、評価の配分割合をシラバスに明記している。学修成果として、「ゼミナールⅡ」「卒業研究」ですべてのディプロマ・ポリシーを満たすことが出来ているかの最終的な確認・判定を行う。

(1) こども発達学科

こども発達学科では、学部のカリキュラム・ポリシーに従って、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、実施する。

1) グローバル・国際理解等に関する知識・理解

【学修内容】
「ニュージーランド保育」を基幹科目として、グローバルな保育の見方・考え方を学ぶ。

【学修方法】
学内での理論的な学修に加えて、ニュージーランド現地における保育実習を展開する。

【学修成果の評価方法】
ニュージーランド保育から日本の保育に示唆する事柄をレポート・プレゼンにまとめ発表したものをルーブリックによって評価する。

2) 専門分野に関する知識・理解

【学修内容】
「発達心理学」「教育の思想と原理」「教育心理学」「表現 A」「表現 B」「表現 C」「子ども家庭福祉」を基幹科目として、５つの領域から多面的に子どもを理解できる科目群を展開する。

【学修方法】
専門分野は、知識を事実的知識、理論的知識、価値的知識に構造化した系統的な学修方法とする。

【学修成果の評価方法】
５つの領域の理論（概念的知識）を具体例を用いて活用できることをペーパーテスト、レポート、プレゼン等によって評価する。

3) 教養を深めるための幅広い知識・理解

【学修内容】
「子どもの心」「子どもの保健」「子どもの食と栄養」などの子ども学系の科目によって、こどもに関する教養を深める。

【学修方法】

子どもの保育する実践を意識した演習を中心に学修する。

【学修成果の評価方法】

科学的な子ども理解について、ペーパーテスト、レポート、プレゼン等によって評価する。

4) コミュニケーション能力等の汎用的技能

【学修内容】

「子ども家庭支援の心理学」「子どもの理解と援助」「子ども子育て教育相談」などにおいて実践的に学ぶ。

【学修方法】

支援場面を想定したロールプレイ、演習によって活動的に学修する。

【学修成果の評価方法】

演習授業におけるパフォーマス評価によって評価する。

5) 情報活用、論理、問題解決力等に関する汎用的技能

【学修内容】

「教育方法・技術論」「子どもとマルチメディア」などにおいて、情報技術を活用した問題解決的な学習を展開する。

【学修方法】

保育現場で求められる情報技術を実際にパフォーマンスする学修活動を展開する。

【学修成果の評価方法】

情報活用のスキルと問題解決のパフォーマンスをルーブリックによって評価する

6) 自律や社会性等に関する態度・指向性

【学修内容】

「保育実習指導」「保育実習」「教育実習指導」「教育実習」を中心に社会人としての責任を実践的に学ぶ。

【学修方法】

保育・教育実習、実践活動等における社会的経験とそれをリフレクションする活動をセットで展開する。

【学修成果の評価方法】

実習中のパフォーマンスを実習先の担当者が社会人の視点から評価指標によって評価する。

7) 生涯にわたり学び続ける態度・指向性

【学修内容】

「保育マネジメント演習Ⅰ」「保育マネジメント演習Ⅱ」「保育マネジメント演習Ⅲ」「保育マネジメント演習Ⅳ」によって、実践的にマネジメントを学ぶ。

【学修方法】

保育現場における運営・経営的なマネジメントを PBL によって学ぶ過程において、セルフマネジメント能力と生涯学習力を身に付ける。

【学修成果の評価方法】

実際に行うマネジメント活動を総合的に評価するとともに、メタ認知を活用した自己評価によって評価する。

8) 統合的な学習経験と創造的思考力

【学修内容】

「保育・教職実践演習」を基幹科目に「幼児英語指導法」「幼児体育指導法」「幼児心理」というコース選択科目を準備し、専門性を高めていく。

【学修方法】

保育現場における実際的な指導を経験するアクティブ・ラーニングを中心に

展開する。
【学修成果の評価方法】
保育指導計画の作成及び実践の PDCA などによって評価する。

(2) 教育経営学科
教育経営学科では、学部のカリキュラム・ポリシーに従って、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、実施する。
1) グローバル・国際理解等に関する知識・理解
【学修内容】
教養科目に位置づけられた英語関連科目によって、①グローバルな視点と知識、②多文化・異文化についての理解、③英語によるコミュニケーション能力を養う。
【学修方法】
英語関連科目とともに、長期・短期留学制度を整備し、体験的・活動的な学びを通して、学修する。
【学修成果の評価方針】
授業中の英語でのコミュニケーションやレポート及び試験によって評価する。
2) 専門分野に関する知識・理解
【学修内容】
専門基礎科目、コア科目の履修，とりわけ、「〇〇の理解」「教科教育法」によって、①教育学に関する専門的知識、②発達等の子ども理解、③的確な学習指導力、生徒指導力、学級経営力を修得させる。
【学修方法】
アクティブ・ラーニング、PBL、問題解決学習を位置づけ、専門的な知識と方法を、体験的・実践的に学修する。
【学修成果の評価方針】
講義中の質疑応答やレポート及び試験によって評価する。
3) 教養を深めるための幅広い知識・理解
【学修内容】
「次世代教育学総論」「教育社会学」「ゼミナール」によって、こども理解のための感性、思考力・判断力・表現力・創造力等の非認知能力の修得を重点的に行う。
【学修方法】
生涯学習の見地から、教育現場における問題の発見、多面的・多角的な分析、解決方法の選択，調査・実験などの活動，考察や発表という一連の問題解決のプロセスを実践的に学ぶ科目を提供する。
【学修成果の評価方針】
講義中の質疑応答やレポート及び試験によって評価する。
4) コミュニケーション能力等の汎用的技能
【学修内容】
全科目を通じて、周囲と良好な人間関係を築き、自己の考えを的確に伝えられるコミュニケーションマインド、コミュニケーションスキルを身に付ける。
【学修方法】
全ての授業でアクティブ・ラーニングを取り入れ、体験的にコミュニケーション能力を修得させる。
【学修成果の評価方針】
講義中の質疑応答やレポート及び試験によって評価する。

5）情報活用、論理、問題解決力等に関する汎用的技能

【学修内容】

コンピュータリテラシー、教育方法・技術論、教科教育法の履修によって、ICT 機器の活用法、デジタル教材、プログラミング的思考の内実（目的・目標・方法）についての基盤的な学修を実施する。

【学修方法】

実際に情報機器を活用しながら、ICT 機器の活用法、デジタル教材、プログラミング的思考の内実を理解する。

【学修成果の評価方針】

講義中の質疑応答やレポート及び試験によって評価する。

6）自律や社会性等に関する態度・指向性

【学修内容】

メンター制度の元での「基礎ゼミナールⅠⅡ」、「ゼミナールⅠⅡ」の履修によって、高い倫理観と規範意識、自己コントロール力、教師としての職責を果たそうとする真摯な姿勢を身に付ける。

【学修方法】

人生経験豊富な教員からの指導講話、対話しながら、さまざまな教師モデルや外部人材と出会いの機会を設定する。

【学修成果の評価方針】

講義中の質疑応答やレポート及び論文によって評価する。

7）生涯にわたり学び続ける態度・指向性

【学修内容】

「フレッシュマンセミナー」「キャリアディベロップメント」「基礎ゼミナールⅠⅡ」の履修によって、教職の魅力と重要性を感得させる。

【学修方法】

初年次の早い時期に学校現場を数多く体験しながら、教職の魅力と重要性を感得するような実習、体験的な学修を実施する。

【学修成果の評価方針】

講義中の質疑応答やレポートによって評価する。

8）統合的な学習経験と創造的思考力

【学修内容】

「ゼミナールⅠⅡ」「卒業研究」「教職実践演習」の履修によって、修得した知識・技能・態度を総合的に活用し、現代の教育課題に積極的に取組み、解決できる能力を身に付ける。

【学修方法】

最終学年までに身に付けてきた知識・技能・態度を総合的に活用しながら、より専門的かつ実践的なディープラーニングを実施する。

【学修成果の評価方針】

講義中の質疑応答やレポート及び論文によって評価する。

３．経営学部

経営学部では、大学のカリキュラム・ポリシーに従って、豊かな人間性・幅広い教養に基づく課題提案力、異文化理解に基づくコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、国際人としての自覚とアイデンティティーの涵養に基づく実践力と生涯学習力、経営に対する総合的な学習経験に基づく知識の習得とそれらを活かす実践力を身に付けることを目的に、大きく以下の４つの科目区分に分けて、学科ごとに時代の要請に応じた体系的にカリキュラムを構成する。

○ 教養科目、○ 専門基礎科目、○ コア科目、○ キャリア形成科目

教養教育では、幅広い内容の科目を履修する一方で、専門教育（専門基礎科目、

コア科目、キャリア形成科目）においては、経営的知識や技能に加えて、豊かな人間性や倫理観、課題提案力を身に付けるために多様な科目を履修し、講義、演習や実習、アクティブ・ラーニング、PBL、ICT の活用などにより効果的に学修を深める。

各科目共に、資質や能力を総合的に判定し、それぞれが成績にどのように反映されるか、評価の配分割合をシラバスに明記している。学修成果として、「ゼミナールⅡ」「卒業研究」ですべてのディプロマ・ポリシーを満たすことが出来ているかの最終的な確認・判定を行う。

(1) 現代経営学科

現代経営学科では、学部のカリキュラム・ポリシーに従って、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、実施する。

1) グローバル・国際理解等に関する知識・理解

【学修内容】

国際人としての自覚とアイデンティティーの涵養に基づく実践力と生涯学修力を養成する。科目においては、コア科目内に「国際・経済領域」を設置し、グローバル経済における市場動向や国際関係を理解する。

【学修方法】

国際人としてグローバルに活躍できることを目指した授業を展開し、特に留学生と幅広くディスカッションを行い、また海外インターンシップなどからも学ぶ。

【学修成果の評価方針】

定期試験やレポートによって評価する。

2) 専門分野に関する知識・理解

【学修内容】

経営に対する総合的な学修経験に基づく知識の習得とそれらを活かす実践力を養成する。

マネジメント、経営学、会計学、マーケティングなどの専門領域の科目を配し、現代のビジネス社会に必要な基礎知識や社会の仕組みに関して多面的な学修を行う。

【学修方法】

主に講義形式の授業によって、専門的に学修する。

【学修成果の評価方針】

定期試験やレポートによって評価する。

3) 教養を深めるための幅広い知識・理解

【学修内容】

豊かな人間性・幅広い教養に基づく課題提案力を養成する。IPU ジェネリックスキルズ（アカデミックスキル科目）や英語等語学科目、人間・自然・社会の理解のための科目によって、大学生として必要な人間性や倫理観に裏打ちされた豊かな教養を身に付ける。

【学修方法】

ディスカッションと双方向型授業を主体とした授業運営を行い、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力育成に重点を置いた指導を行う。

【学修成果の評価方針】

定期試験による学修到達度の客観的評価だけでなく、報告・発表、レポートなど多様な方法によって評価する。

4) コミュニケーション能力等の汎用的技能

【学修内容】

基礎ゼミナールやプロジェクト・ゼロといった少人数でのディスカッション型

科目を通じ、課題を見つける力、考え抜く力、コミュニケーション能力を養う。

【学修方法】

初年次から少人数制によるゼミナールをスタートしていくことで、主体的な学びを育成する。また、ディスカッションと双方向型授業を主体とした授業運営を行い、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を育成する。

【学修成果の評価方針】

定期試験による学修到達度の客観的評価だけでなく、報告・発表、レポートなど多様な方法によって評価する。

5) 情報活用、論理、問題解決力等に関する汎用的技能

【学修内容】

コンピュータリテラシー科目や数学・統計、社会調査士科目を通じ、実社会・経済を論理的・数量的に分析する力を身に付ける。

【学修方法】

講義形式だけでなく、実習・演習形式の講義によって学ぶ。また、ICT を活用してより実践的に学ぶ。

【学修成果の評価方針】

定期試験による学修到達度の客観的評価だけでなく、報告・発表、レポートなど多様な方法によって評価する。

6) 自律や社会性等に関する態度・指向性

【学修内容】

自己と他者との関係や社会性について理解するとともに、異文化理解に基づくコミュニケーション能力やチーム力を養う。「異文化コミュニケーション」「多文化環境論」など、教養科目、専門基礎科目、コア科目、キャリア形成科目のすべてにおいて異なった考え方、文化など多様性を受け入れる広い視野と許容力を育成する科目を配置し学修する。

【学修方法】

ディスカッションと双方向型授業を主体とした授業運営を行い、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を育成する。

【学修成果の評価方針】

定期試験やレポートだけでなく、報告・発表、受講姿勢、グループワークへの貢献など、多様な方法によって評価する。

7) 生涯にわたり学び続ける態度・指向性

【学修内容】

ライフプランニング、キャリアプランニング、キャリアマネージメントといった授業により生涯学習の素養を養う。また、課題を見つける力、考え抜く力、コミュニケーション能力を養い専門科目の主体的学びの育成をサポートする。

【学習方法】

問題解決的な学習を中心に、ディスカッションと双方向型授業も取り入れながら総合的に学ぶ。

【学習成果の評価方針】

定期試験やレポートだけでなく、報告・発表、受講姿勢、グループワークへの貢献など、多様な方法によって評価する。

8) 統合的な学習経験と創造的思考力

【学修内容】

実習や特別講義・特別演習等の実学を通じて、職業倫理を備えた実践的職業人としての実務能力を身に付ける教育から学ぶ。

【学修方法】

問題解決的な学習と双方向型授業中心に学修し、アクティブ・ラーニング、PBL から実践的に総合的に学ぶ。

【学修成果の評価方針】
定期試験やレポートだけでなく、報告・発表、受講姿勢、グループワークへの貢献など、多様な方法によって評価する。

入学者の受入れに関する方針
（公表方法：以下のホームページアドレスに公表している。
http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/）

（概要）

【入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

本学は、豊かな人間性やコミュニケーション能力を備え、深い専門性と指導力・実践力を持った人材の育成を目指している。そのため、各学科の教育目的を理解し、大学生の本分はまず、学業にあると心得、文化・芸術、スポーツ及びボランティアなど、学内外の様々な活動に進んで参加し、教養を広め、専門的知識・技術を身に付け、他者と協働して社会の発展に寄与することができる人材を求めている。そこで、高等学校において各教科の知識・技能と、それらを活用する思考力・判断力・表現力等を身に付け、自ら積極的に学ぶ姿勢を持つ人間性豊かな自律的人材を受け入れる。

〇選抜の基本方針
各学部・学科のアドミッション・ポリシーを参照。

１．体育学部
体育学体育学部では、豊かな人間性、健康・スポーツ科学に関する専門的知識と実践力等を身に付けた人材を養成することを目的にしている。

■ 入学前に身に付けておく能力
①豊かな人間性・教養と課題解決力、②文化としての健康・スポーツの理解に基づくコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、③国際人としての自覚とアイデンティティーの涵養、④健康・スポーツに関する関心や学習意欲

■ 求める人材
1） 入学後の修学に必要な一定レベルの学力を有するとともに、体育学科では特定のスポーツ種目に秀でた技能を持っている人
2） 幅広い教養と、健康・スポーツに関する専門的知識、運動技術や柔道整復術の修得に向かって努力する人
3） 体育・スポーツ分野の教員もしくは指導者、公務員、企業人、あるいは健康分野の医療人として活躍したいと明確な目的意識を持っている人
4） 体育・スポーツや健康について学んだことを糧として、社会の多様な分野でリーダーとして、その発展に貢献しようとする目的意識を持っている人
5） 高校での学習において、保健・体育の学びを深め、多くのスポーツ種目を幅広く経験し、体育学科では特定のスポーツ種目の技能を高めている人

■ 選抜の基本方針
体育学科、健康科学科の選抜の基本方針を参照のこと。

(1) 体育学科
体育学科では、豊かな人間性を備え、国際的、全国的、地域的な各レベルの体育・スポーツ界をリードする多様な専門家の養成を目的としている。
このため、学部のアドミッション・ポリシーに従って以下のような資質・能力を身に付けた人材を求めている。

1) 「IPU 体育会五訓」〈信頼・感謝〉を理解する能力、及び日本だけでなく世界に対する意識・関心
2) 自らの身体において健康・パフォーマンス向上を考えることができる能力及び携わる人々や選手の健康・パフォーマンス向上を考えることができる能力
3) スポーツに関する様々な事象に対する興味・関心及びスポーツに関する「見る」「支える」ことについて積極的に参加する態度
4) 自分のなりたい職業とスポーツの関わりについて意見を持つ能力及びスポーツに関する「見る」「支える」ことについての積極的参加する態度
5) 今までのスポーツの経験において，仮説を持つ能力及び仮説を検証する力
6) 「IPU 体育会五訓」〈礼節〉とスポーツパーソンシップを理解する能力、及び「共育」を理解し、積極的に周りと人とかかわっていく姿勢
7) 「IPU 体育会五訓」〈克己〉〈前進〉を理解する能力、及びスポーツのなぜを考え抜く姿勢
8) 探究活動の経験をし，自分の意見が発信できる能力及び最後まであきらめない（レジリエンス）姿勢

以上の学科の求める人材像に基づき、体育学科での学習に必要な「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」等の学力や人間性などを多面的に評価するため、以下の選抜方法により入学者の選抜を行う。

①総合型選抜 自己推薦入試では、一般教養試験、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、体育・スポーツ界で活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

②総合型選抜 兄弟・姉妹入試では、一般教養試験、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、体育・スポーツ界で活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの深い理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

③総合型選抜 スポーツ芸術入試では、高等学校の調査書の評定平均が 3.0 以上でかつ、運動・芸術のいずれかに特に優れ、その成果を客観的に証明できる者を対象とする。競技・演技実績証明書、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、競技力・演技力、体育・スポーツ界で活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

④学校推薦型選抜 系列校入試では、本学と系列校の生徒で、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が 3.5 以上の者を対象とする。調査書、小論文及び面接により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、体育・スポーツ界で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の深い理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

⑤学校推薦型選抜 スポーツ・芸術入試では、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が 3.0 以上でかつ、運動・芸術のいずれかに優れ、その成果を客観的に証明できる者を対象とする。競技・演技実績証明書、小論文及び面接により高等学校での学びや運動、芸術などの実績、考える力やコミュニケーション能力、体育・スポーツ界で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

⑥学校推薦型選抜 公募制入試では、学校長の推薦が得られる者を対象とする。調査書、一般教養試験、面接により基礎的な学力及び高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、体育・スポーツ界で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの意欲や適性を総合的に評価する。

⑦一般選抜入試では、調査書及び学力試験により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、体育・スポーツ界で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの意欲や適性を総合的に評価する。

⑧大学入学共通テスト利用入試では、大学入試センター試験での、国語・外国語・数学のうち、高得点の２科目をそれぞれ１００点に換算をし、高等学校での学びの実績などを評価する。

⑨スポーツセカンドキャリア入試では、競技実績証明書、小論文及び面接によりこれまでの学習や社会人としての活動の状況、競技力、考える力やコミュニケーション能力、体育・スポーツ界で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

(2) 健康科学科

健康科学科では、健康・医学の専門性を身に付け、広く人間の健康を科学する医療人の養成を目的としている。

このため、学部のアドミッション・ポリシーに従って以下のような資質・能力を身に付けた人材を求めている。このため、以下のような人材を求めている。

1) グローバルな視点を持ち、健康、医療、経済および社会動向へ高い関心を持ち理解する姿勢
2) 入学後の修学に必要な一定レベルの基礎学力を有し、積極的に体育、医学教育へ取り組む姿勢
3) 幅広い領域の学問に対して、主体的に取り組む能力
4) チームワークを大切にし、良好な人間関係を構築する姿勢
5) 多方面より適切な情報を収集し問題解決に導く姿勢
6) プロフェッショナルな指導者としての責任を自覚し、社会規範に則り行動する姿勢
7) 体育・スポーツに関する科学的知見や、日進月歩する医学・医療に対し生涯学び続ける姿勢
8) 情報活用力、論理的思考力、問題解決力、創造的思考力などを有機的に統合させ、新たな課題に対し主体的、創造的に取り組む姿勢

以上の学科の求める人材像に基づき、健康科学科での学習に必要な「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」等の学力や人間性などを多面的に評価するため、以下の選抜方法により入学者の選抜を行う。

① 総合型選抜 自己推薦入試では、一般教養試験、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、健康理想社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

② 総合型選抜 兄弟・姉妹入試では、一般教養試験、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、健康理想社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの深い理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

③ 総合型選抜 スポーツ芸術入試では、高等学校の調査書の評定平均が 3.0 以上でかつ、運動・芸術のいずれかに特に優れ、その成果を客観的に証明できる者を対

象とする。競技・演技実績証明書、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、健康理想社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

④ 学校推薦型選抜 指定校入試では、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が本学が指定する基準を満たした者を対象とする。調査書、小論文及び面接により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、健康理想社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

⑤ 学校推薦型選抜 系列校入試では、本学と系列校の生徒で、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が 3.5 以上の者を対象とする。調査書、小論文及び面接により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、健康理想社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の深い理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

⑥ 学校推薦型選抜 スポーツ・芸術入試では、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が 3.0 以上でかつ、運動・芸術のいずれかに優れ、その成果を客観的に証明できる者を対象とする。競技・演技実績証明書、小論文及び面接により高等学校での学びや運動、芸術などの実績、考える力やコミュニケーション能力、健康理想社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

⑦ 学校推薦型選抜 公募制入試では、学校長の推薦が得られる者を対象とする。調査書、一般教養試験、面接により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、健康理想社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの意欲や適性を総合的に評価する。

⑧ 一般選抜入試では、調査書及び学力試験により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、健康理想社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの意欲や適性を総合的に評価する。

⑨ 大学入学共通テスト利用入試では、大学入試センター試験での、国語・外国語・数学のうち、高得点の２科目をそれぞれ１００点に換算をし、高等学校での学びの実績などを評価する。

⑩ スポーツセカンドキャリア入試では、競技実績証明書、小論文及び面接によりこれまでの学習や社会人としての活動の状況、競技力、考える力やコミュニケーション能力、健康理想社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

２．次世代教育学部

次世代教育学部では、豊かな人間性、教育学・保育学・心理学・社会学などに関する専門的知識と実践力等を身に付けた教育者、保育者、国際人、指導者を養成することを目的にしている。

■入学前に身に付けておく能力

次世代教育学部カリキュラム・ポリシーに基づいた学びを通じて、① 優しさ・たくましさ・協調性など、豊かな人間性、② 日本及び他国の文化への関心とコミュニケーション能力、③ 一定レベルの学力と、幅広い教養と教育への関心、④ 専門的知識とそれを活かす実践力を身に付けて社会の発展に貢献しようとする明確な目的意識

■求める人材

1) 次世代の教育や現在社会の課題に強い関心をもっている人
2) 教育者に必要な専門知識とそれを活用できる教育実践力の修得を目指す人
3) 幅広い教養と子どもの発達や個性に応じた教育に関する専門的知識の修得に向かって努力する人

4)　豊かな人間性を培い、グローバル社会の新たな教育者として、国際的な視野での「コミュニケーション能力を磨き、思考力・判断力・表現力の修得を目指す人

■選抜の基本方針

こども発達学科、教育経営学科の選抜の基本方針を参照のこと。

(1) こども発達学科

こども発達学科では、未来を担う健全な次世代を育てることができる保育者・教育者・指導者として活躍する人材の養成を目的としている。

このために、学部のアドミッション・ポリシーに従って以下のような資質・能力を身に付けた人材を求めている。

1)　保育者を目指すために必要となるグローバル社会・国際理解等に対する関心
2)　保育者を目指すために必要となる乳幼児期から青年期に至るまでの子どもへの関心
3)　保育者を目指すために必要となる子どもを取り巻く環境、問題、状況に対する関心
4) 保育者を目指すために必要となる基礎的なコミュニケーション能力
5) 保育者を目指すために必要となる基礎的な問題解決力
6) 保育者を目指すために必要となる基礎的なチームワーク力
7) 保育者を目指すために必要となる基礎的なセルフマネジメント能力
8) 保育者を目指すために必要となる創造的思考力

以上の学科の求める人材像に基づき、こども発達学科での学習に必要な「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」等の学力や人間性などを多面的に評価するため、以下の選抜方法により入学者の選抜を行う。

①　総合型選抜 自己推薦入試では、一般教養試験、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力や豊かな表現力、保育者・教育者・指導者として活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

②　総合型選抜 自己表現入試では、絵本等の朗読又は自己 PR、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、保育者・教育者・指導者として活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

③　総合型選抜 兄弟・姉妹入試では、一般教養試験、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、保育者・教育者・指導者として活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの深い理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

④　総合型選抜 スポーツ芸術入試では、高等学校の調査書の評定平均が 3.0 以上でかつ、運動・芸術のいずれかに特に優れ、その成果を客観的に証明できる者を対象とする。競技・演技実績証明書、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、保育者・教育者・指導者として活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの理解と明確な志望動機、学びへの熱意や

適性を総合的に評価する。

⑤ 学校推薦型選抜 指定校入試では、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が本学が指定する基準を満たした者を対象とする。調査書、小論文及び面接により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、保育者・教育者・指導者として活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

⑥ 学校推薦型選抜 系列校入試では、本学と系列校の生徒で、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が 3.5 以上の者を対象とする。調査書、小論文及び面接により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、保育者・教育者・指導者として活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の深い理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

⑦ 学校推薦型選抜 スポーツ・芸術入試では、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が 3.0 以上でかつ、運動・芸術のいずれかに優れ、その成果を客観的に証明できる者を対象とする。競技・演技実績証明書、小論文及び面接により高等学校での学びや運動、芸術などの実績、考える力やコミュニケーション能力、保育者・教育者・指導者として活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

⑧ 学校推薦型選抜 公募制入試では、学校長の推薦が得られる者を対象とする。調査書、一般教養試験、面接により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、保育者・教育者・指導者として活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの意欲や適性を総合的に評価する。

⑨ 一般選抜入試では、調査書及び学力試験により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、保育者・教育者・指導者として活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの意欲や適性を総合的に評価する。

⑩ 大学入学共通テスト利用入試では、大学入試センター試験での、国語・外国語・数学のうち、高得点の 2 科目をそれぞれ１００点に換算をし、高等学校での学びの実績などを評価する。

(2) 教育経営学科

教育経営学科では、次世代に向けて、グローバルな視野を持ち人権感覚の鋭い教育者、指導者、地域のリーダーとして活躍する人材の養成を目的としている。

このために、以下のような人材を求めている。

1) 基礎的な英語力とコミュニケーションマインド
2) 指導能力を身に付けるための学力的基盤、学力を尊重する態度、基礎体力
3) 基礎的・基本的な知識・技能
4) 目的に応じて情報や考えなどを正確に理解したり表現したりする能力
5) 必要な情報を収集，加工し，相手を考えて発信する能力、情報倫理、情報機器の基本的操作能力
6) 「公共心」や「倫理観」、社会奉仕の精神，他者への思いやり、健康の保持増進のための実践力
7) 他者（児童・生徒）に対する親しみの感情、他者との関わりにおける成功体験
8) 小論文・プレゼンを通して，課題に対する興味・関心と理解力，論理的な思考力，文章表現力

以上の学科の求める人材像に基づき、教育経営学科での学習に必要な「知識・

技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」等の学力や人間性などを多面的に評価するため、以下の選抜方法により入学者の選抜を行う。

① 総合型選抜 自己推薦入試では、一般教養試験、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、教育現場で活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。
② 総合型選抜 兄弟・姉妹入試では、一般教養試験、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、教育現場で活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの深い理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。
③ 総合型選抜 スポーツ芸術入試では、高等学校の調査書の評定平均が 3.0 以上でかつ、運動・芸術のいずれかに特に優れ、その成果を客観的に証明できる者を対象とする。競技・演技実績証明書、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、教育現場で活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。
④ 学校推薦型選抜 指定校入試では、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が本学が指定する基準を満たした者を対象とする。調査書、小論文及び面接により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、教育現場で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。
⑤ 学校推薦型選抜 系列校入試では、本学と系列校の生徒で、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が 3.5 以上の者を対象とする。調査書、小論文及び面接により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、教育現場で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の深い理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。
⑥ 学校推薦型選抜 スポーツ・芸術入試では、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が 3.0 以上でかつ、運動・芸術のいずれかに優れ、その成果を客観的に証明できる者を対象とする。競技・演技実績証明書、小論文及び面接により高等学校での学びや運動、芸術などの実績、考える力やコミュニケーション能力、学校現場で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。
⑦ 学校推薦型選抜 公募制入試では、学校長の推薦が得られる者を対象とする。調査書、一般教養試験、面接により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、教育者として活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの意欲や適性を総合的に評価する。
⑧ 一般選抜入試では、調査書及び学力試験により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、教育者として活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの意欲や適性を総合的に評価する。
⑨ 大学入学共通テスト利用入試では、大学入試センター試験での、国語・外国語・数学のうち、高得点の２科目をそれぞれ１００点に換算をし、高等学校での学びの実績などを評価する。
⑩ スポーツセカンドキャリア入試では、競技実績証明書、小論文及び面接によりこれまでの学習や社会人としての活動の状況、競技力、考える力やコミュニケーション能力、教育者として活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの意欲や適性を総合的に評価する。

３．経営学部（令和４年（2022 年）度より「経済経営学部」へ名称変更予定）

経済経営学部では、豊かな人間性、経済、経営に対する専門的知識と実践力等を身に付けた人材を養成することを目的にしている。

■入学前に身に付けておく能力

①豊かな人間性・教養に基づく課題提案力、②コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、③国際人としての自覚とアイデンティティーの涵養、④経済、経営に対する関心

■求める人材

1）知識・技能を保有し、社会の出来事を把握し理解できる人

2）努力して目標を達成した経験を持ち、自身の強みと弱み、価値を語れる人

3）目的達成のために課題を解決し、採るべき方策を考え、自分の意見としてまとめることができる人。

4）自分の考えを的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる人

5）次のような関心、意欲、態度が備わっている人

①主体的に学習に取り組みたいという意欲

②経済、技術の動向や、企業活動への高い関心

③ディスカッションを通じて自身及びチームメンバー全体の学習向上を図りたいという意欲

④グローバルな環境に触れ、理解したいという意欲

6） 英語力の向上及び理数系科目も含む基本的な学習に高校等でも積極的に取り組み、同時に、文章の読解力、表現力向上を目指し、多くの読書を行っている人

■選抜の基本方針

現代経営学科の選抜の基本方針を参照のこと。

(1) 現代経営学科

現代経営学科では、現代経営に関する総合的なリベラルアーツを身に付け、経済・産業の諸分野において中核を担う企画力と実行力、及び起業家精神をもつ有為な人材の養成を目的としている。

このために、学部のアドミッション・ポリシーに従って以下のような資質・能力を身に付けた人材を求めている。

1）グローバルな環境に触れ、経済・社会分野を多面的に理解したいという意欲及び国際人としてグローバルに活躍できることを目指す姿勢

2）経済・経営に関する動向、情報・技術の動向や、企業活動への高い関心をもち、修得した知識によって社会の出来事を把握し理解する能力

3）英語や理数系科目も含む主要科目の基礎を高校卒業までに修得し、大学入学後も文章の読解力、表現力向上について積極的に取り組む姿勢

4）自分の考えを的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる力

5）現実社会の問題を論理的・数量的に考え、情報通信技術を用いて解決しようとする考え方

6） ディスカッションを円滑に行うことのできるコミュニケーション能力及びディスカッションを通じて自身及びチームメンバー全体の学修向上を図りたいという意欲

7） 主体的に学習に取り組みたいという意欲及び努力して目標を達成した経験を持ち、自身の強みと弱み、自己の価値を語ることができる力

8）目的達成のために課題を解決し、採るべき方策を考え、自分の意見としてま

とめることができる能力

以上の学科の求める人材像に基づき、現代経営学科での学習に必要な「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」等の学力や人間性などを多面的に評価するため、以下の選抜方法により入学者の選抜を行う。

① 総合型選抜 自己推薦入試では、一般教養試験、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、企業、社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

② 総合型選抜 兄弟・姉妹入試では、一般教養試験、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、企業、社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの深い理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

③ 総合型選抜 スポーツ芸術入試では、高等学校の調査書の評定平均が 3.0 以上でかつ、運動・芸術のいずれかに特に優れ、その成果を客観的に証明できる者を対象とする。競技・演技実績証明書、小論文及び面接により基礎的な学力及びこれまでの学習や活動の状況、考える力やコミュニケーション能力、企業、社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科のアドミッション・ポリシーの理解と明確な志望動機、学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

④ 学校推薦型選抜 指定校入試では、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が本学が指定する基準を満たした者を対象とする。調査書、小論文及び面接により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、企業、社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

⑤ 学校推薦型選抜 系列校入試では、本学と系列校の生徒で、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が 3.5 以上の者を対象とする。調査書、小論文及び面接により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、企業、社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の深い理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

⑥ 学校推薦型選抜 スポーツ・芸術入試では、学校長の推薦が得られ、高等学校の調査書の評定平均が 3.0 以上でかつ、運動・芸術のいずれかに優れ、その成果を客観的に証明できる者を対象とする。競技・演技実績証明書、小論文及び面接により高等学校での学びや運動、芸術などの実績、考える力やコミュニケーション能力、企業、社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの熱意や適性を総合的に評価する。

⑦ 学校推薦型選抜 公募制入試では、学校長の推薦が得られる者を対象とする。調査書、一般教養試験、面接により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、企業、社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの意欲や適性を総合的に評価する。

⑧ 一般選抜入試では、調査書及び学力試験により高等学校での学びの実績、考える力やコミュニケーション能力、企業、社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの意欲や適性を総合的に評価する。

⑨ 大学入学共通テスト利用入試では、大学入試センター試験での、国語・外国語・数学のうち、高得点の 2 科目をそれぞれ１００点に換算をし、高等学校での学びの実績などを評価する。

⑩　外国人留学生入試では、日本語能力試験Ｎ３程度以上の者を対象とする。日本語試験と面接により、日本語能力や異文化理解の精神、考える力やコミュニケーション能力、企業、社会で活躍したいという意欲や姿勢、本学科の特性の理解と学びへの意欲や適性を総合的に評価する。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a.教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計
－	5人	－					5人
体育学部	－	15人	8人	17人	10人	0人	50人
次世代教育学部※	－	19人	15人	11人	5人	0人	50人
経営学部	－	7人	3人	12人	2人	0人	24人
国際・教養教育センター	－	0人	2人	5人	0人	0人	7人

※教育経営学科〔通信教育課程〕教員４名を含む

b.教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0人	54人	54人

各教員の有する学位及び業績（教員データベース等）	公表方法：以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/

c.ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）については、「FD 実施推進委員会」によって規定・運営されており、教職員全員が参加することを前提にセミナー形式などで実施している。また公開授業による研究協議を行い、授業改善の具体的な方法についても研究、協議している。さらに、平成 25（2013）年度からは「FD/SD 研修会」と改称して、教職協働の意識をより強めた体制で取組んでいる。

教授方法の改善に限らず、学内の問題や課題、学修成果の点検・評価の結果を共有し、教職協働の機会として捉えられている。令和元（2019）年度の活動からは、(1)ＦＤ研修と教育経営会議との連携を図り、役職者のＦＤ研修への関与を強化したこと、(2)議論が深まるよう研修会のサイズを小さくしたこと、(3)教職員総会を共有の場から議論の場へと移行したこと、(4)学生との直接的な対話の機会を豊富に確保したことなどを推進している。

教員の教育研究活動に対する評価の仕組みとして、①「学生による授業評価アンケート」の定期的な実施と、その結果のフィードバックや公開、②『環太平洋大学研究紀要』の発行などを実施している。この学生による授業理解度・満足度などを基礎にした評価の制度に基づいて教員の多くは授業改善に努め、成果をあげている。

ＦＤ（FD/SD 研修会を含む）活動は、一部の教員や職員に運営を委ねることや形骸化する

こともなく、全教職員が参加して継続的かつ組織的な取組みが行われている。
「学生による授業評価アンケート」については、定期的に実施され、結果のフィードバックと公表を通して、教材や「授業概要」（シラバス）の改善に役立てられている。

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a.入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学定員	編入学者数
体育学部	360 人	366 人	101.7%	1,440 人	1,497 人	104.0%	0 人	0 人
次世代教育学部〔通学課程〕	200 人	198 人	99.0%	800 人	841 人	105.1%	0 人	0 人
経営学部	200 人	161 人	80.5%	900 人	774 人	86.0%	50 人	1 人
次世代教育学部〔通信教育課程〕	80 人	24 人	30.0%	1,000 人	1,149 人	114.9%	340 人	201 人
合計	840 人	749 人	89.2%	4,140 人	4,261 人	102.9%	390 人	202 人

（備考）次世代教育学部〔通学課程〕の編入学者は、欠員の範囲内において入学。

b.卒業者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
体育学部	272 人 (100%)	3 人 (1.1%)	251 人 (92.3%)	18 人 (6.6%)
次世代教育学部	195 人 (100%)	2 人 (1.0%)	178 人 (91.3%)	15 人 (7.7%)
経営学部	165 人 (100%)	2 人 (1.2%)	145 人 (87.9%)	18 人 (10.9%)
合計	632 人 (100%)	7 人 (1.1%)	574 人 (90.8%)	51 人 (8.1%)

（主な進学先・就職先）（任意記載事項）

(1)上場企業
神戸製鋼所、東日本旅客鉄道、日本通運、綜合警備保障、ユニ・チャーム、ローソン、ウッドワン、セブン-イレブン・ジャパン、スシローグローバルホールディングス、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、大東建託、大黒天物産、くら寿司、サカイ引越センター、ハウスコム、TOKYO BASE、香川銀行、スタジオアリス、はるやまホールディングス、東祥、クスリのアオキ、日本アクア、山下医科器械、ユナイテッドアローズ 他

(2) その他企業
ザザビーリーグ、ミサワホーム中国、SOMPO ケア、ソフトウェア・サービス、ティーエスアルフレッサ、ジュピターテレコム、両備ホールディングス、両備システムズ、両備エネシス、明治安田生命保険、金秀本社、一条工務店、大森石油、トンボ、菅公学生服、ラルフローレン 他

(3)公立教員
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、大阪市、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、岡山市、広島県・市、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、北九州市、長崎県、熊本市、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(4)公立幼保
東京都目黒区、岡山市、瀬戸内市、高松市、直島町、志免町、粕屋町、八代市、三豊市総合病院企業団
(5)公務員
①警察職：警視庁、北海道、神奈川県、埼玉県、群馬県、福井県、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、香川県、徳島県、高知県、愛媛県、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
②消防職：東京消防庁、岡山市、名古屋市、大阪市、北九州市、福岡市、前橋市、高岡市、南但消防本部、総社市、高梁市、東備消防組合、新居浜市、箱根町
③行政職：熊本県行政事務、岡山県警察事務、香川県児童福祉事務、新見市行政事務、丸亀市行政事務、忠岡町行政事務、岡山県土地改良事業団体連合会、岡山市ふれあい公社、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人山口大学、国立大学法人佐賀大学
④その他：海上保安官(幹部候補)、海上保安学校、自衛隊一般幹部候補生、自衛隊一般曹候補生、自衛隊自衛官候補生、刑務官
(6)柔道整復師
さくらメディカル、ムーヴアクション、ふるかわ整骨院、おかもと整形外科クリニック、てらお接骨院、堺整骨院、原田整骨院、だいふく鍼灸整骨院グループ、株式会社 SYNERGY JAPAN プラス鍼灸整骨院、笑顔道グループ、シバタ整骨院、社会福祉法人春海会、iCure テクノロジー、むさし鍼灸整骨院 他

(備考)

c.修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
体育学部 体育学科	247 人 (100%)	221 人 (89.5%)	9 人 (3.6%)	11 人 (4.5%)	2 人 (0.8%)
体育学部 健康科学科	69 人 (100%)	44 人 (63.8%)	8 人 (11.6%)	15 人 (21.7%)	2 人 (2.9%)
次世代教育学部 こども発達学科	67 人 (100%)	67 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	6 人 (9.0%)	0 人 (0.0%)
次世代教育学部 教育経営学科	143 人 (100%)	125 人 (87.4%)	7 人 (4.9%)	11 人 (7.7%)	0 人 (0.0%)
経営学部 現代経営学科	165 人 (100%)	141 人 (85.5%)	9 人 (5.5%)	15 人 (9.1%)	9 人 (5.5%)
合計	691 人 (100%)	598 人 (86.5%)	33 人 (4.8%)	58 人 (8.4%)	13 人 (1.9%)

(備考)

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
全授業科目の「授業概要(シラバス)」を作成し、全学生に周知しているが、「授業概要（シラバス）」の内容は毎年度更新され、学生の授業選択の指針となるよう授業内容や評価の観点を明確にしている。
「授業概要（シラバス）」の作成に際しては、授業科目の主題とそのねらいを明確にし、授業の目的・内容・方法等が、学部・学科の人材養成の目的、卒業認定・学位授与

の方針（ディプロマ・ポリシー）と合致するように構成されているかを、カリキュラムマップを用いて学科内で十分に審議している。さらに学内のFD実施推進委員会において定期的に点検・指導を行っている。

具体的には、以下の事項を記載している。

(1) 授業の基本情報（授業科目名、科目区分、担当者名、配当年次、配当学期、単位数、授業方法、卒業要件）
(2) 授業の概要
(3) 授業の到達目標
(4) 授業の方法
(5) 準備学習（予習・復習等）
(6) 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連
(7) 成績評価方法
(8) 教科書・参考書
(9) 授業計画

※特に授業計画では、各回に具体的なテーマと内容を記して、15回分（通年科目は30回分）の授業計画を作成している。作成の注意点として、「同上」「省略」「空欄」などは記載せず、第15回目（通年科目は第30回目）の授業には定期試験を含めず、「授業」として実施することを徹底している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）

本学では、教育効果の観点から前期・後期の二学期制を採用し、各学期の終わりに学修内容・学修成果を確認し、それぞれ成績を評価する。

履修登録の科目数の上限については、学生の学修活動、研究等が滞ることのないよう配慮し、年間40単位までに設定している。ただし、学則第26条を適用して、複数の免許及び資格科目を取得する場合などは、40単位以上の履修を許可することができるとしている。

単位認定と成績評価の方法・基準等は以下のとおりとする。

(1) 単位認定

本学学則第6章の試験及び成績（単位認定の方法）第31条において、「授業科目修了の認定は、平素の成績及び筆記試験、又は論文によるものとする。ただし、実験、実習、実技等は適切な方法により学修の成果を評価して所定の単位を認定することができる」と定め、この規定を厳正に適用している。

(2) 成績評価の方法・基準等

本学学則第32条第1項において、「授業科目の試験の成績は、S、A、B、C及びDの5種類の評語をもって表し、C評価以上を合格とする。ただし、必要と認められる場合は、合格及び不合格の評語を用いることができる」と定めている。

さらに第2項では、それぞれの成績は以下のように、その詳細が規定されている。

S：100～90点　A：89～80点　B：79点～70点　C：69点～60点　D：60点未満。

また不合格となった場合は、前項以外の評語として、以下の区分を行うことが同条第3項において規定されている。

E：40点未満の評点により再試験の受験資格がない科目および出席不足（出席数が３分の２未満）科目の評語

F：不受験科目の評語

これらの規定に加えて、「成績評価に関する質問書」という形で学生より質問を受け付けている。この制度は、付与された成績評価について、学生が履修しているのに成績が記されていない場合や自己の学修状況をふまえ疑義のある場合、所定の手続

きを経て、科目担当教員に成績の確認を求めることができる制度である。

上記のとおり、単位認定と成績評価の方法、基準については、学則を始めとして、学内

学部名	学科名	卒業に必要となる単位数	ＧＰＡ制度の採用（任意記載事項）	履修単位の登録上限（任意記載事項）
体育学部	体育学科	１２４単位	有・無	４０単位
	健康科学科	１２４単位	有・無	４０単位
次世代教育学部	こども発達学科	１２４単位	有・無	４０単位
	教育経営学科	１２４単位	有・無	４０単位
経営学部	現代経営学科	１２４単位	有・無	４０単位
次世代教育学部	教育経営学科〔通信教育課程〕	１２４単位	有・無	－単位
ＧＰＡの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：以下のホームページアドレスに公表している。
http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料（年間）	入学金	その他	備考（任意記載事項）
体育学部	体育学科	800,000 円	300,000 円	300,000 円	施設設備費
	健康科学科	1,400,000 円	300,000 円	200,000 円	施設設備費
次世代教育学部	こども発達学科	800,000 円	300,000 円	200,000 円	施設設備費
	教育経営学科	800,000 円	300,000 円	200,000 円	施設設備費
経営学部	現代経営学科	800,000 円	300,000 円	200,000 円	施設設備費

学部名	学科名	授業料（年間）	入学金	その他	備考（任意記載事項）
次世代教育学部	教育経営学科〔通信教育課程〕	120,000 円	30,000 円	5,000 円～15,000 円 10,000 円	スクーリング受講料 教育充実費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a.学生の修学に係る支援に関する取組

（概要）

本学は、「4 年後に責任を持つ大学」というスローガンの下に、数々の全学的な取り組みを数々実践しており、学生のキャリア形成に重点を置いた指導体制を 4 年間にわたって行っている。

各学部・学科で求められる資質・能力を備えた学生を育てるため、以下のような教育方法及び履修指導方法を実施している。

入学前及び各学年のはじめにオリエンテーションを実施し、教務ガイダンス、学生

生活ガイダンス、基礎学力調査を実施している。また、メンター制を導入しており、１年次からバランスのとれた学習が進められるようにメンター教員が個別指導を行うこととし、原則として全教員が学生指導・相談にあたる。

さらに、履修指導体制としては、全体に対する指導を学期の始めに行い、日常的には教職員が学生の質問に随時対応するとともに、個人に対する指導は、1・2 年次では学生が所属するクラス単位で、3・4 年次ではゼミナール単位で行うことにより、各自の履修が誤りなく適切に進むよう指導を行っている。

前述のとおり本学では、1 年次、2 年次はメンター制をとり、3 年次、4 年次はゼミナール担任制をとることによって、学生一人ひとりの指導責任者を明確にしている。メンター教員及びゼミナール担任は、学生への個人指導を通して、学習、研究、キャリア形成、生活等の指導をきめ細かく行っている。大学生活における目標を学生本人と確認し、その達成を目指して、履修手続、シラバスの理解、学生生活の送り方、成績等の履修状況について確認し、指導をしている。

印刷物やオリエンテーション、ガイダンス等に予め基準が数値によって明示されている。当該基準の運用については、教務委員会及び教授会において厳正に審議されている。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

（概要）

本学では、教育理念に基づいた人材養成上の目的を達成するため、学生一人ひとりの自己実現に向けた職業指導をより一層充実させている。そのため、入学時から段階的に勤労観・職業観や社会的・職業的自立に必要な能力等を培う目的で、教育課程内外において組織的にキャリア教育(生き方教育)としてのキャリアガイダンスを 4 年間にわたって実施する体制としている。

全学的な取組みとして、社会的及び職業的自立に必要な能力を培うため、教育課程上において、教養科目「キャリアプランニング」の科目区分を設けて、「フレッシュマンセミナー」「キャリアディベロップメント」「キャリアデザイン」「キャリアサポート」「基礎ゼミナールⅠ」「基礎ゼミナールⅡ」といったキャリア教育に関する授業科目を開講している。これにより、学生が人とかかわる力や、積極的に行動する力を身につけさせるため、自らのライフプランやキャリアデザインを自律的に考えさせ、身につけさせる内容となっている。

教育課程外での取組みは、キャリア支援に関する部署として「キャリアセンター」を置き、そのもとに、企業等就職支援室（翔志会）、公務員就職支援室（立志会）、教職支援室(大志会：小学校分室、中高体育分室、中高英語分室、幼保分室)の 3 支援室を開設して、学生へのキャリアガイダンスや、職業・就職に関する情報の提供、相談体制等の機能強化を図っている。キャリアセンターの役割としては、入学前の準備教育や入学前研修会、進路ガイダンスや進路相談をはじめ、就職先の開拓・情報収集等、入学前から卒業後の進路までの長期にわたる学生の就職活動の支援を行い、学生と企業や教育機関とを繋いでいる。特に、2 年次での学生進路希望調査結果を踏まえ、3 つの支援室がそれぞれのニーズに応じて、対策講座、進路相談・就職指導等のきめ細かい取り組みを実践している。加えて、厚生労働省認定の専門資格を有するキャリアカウンセラーを配置し、さらに教員採用試験対策や公務員試験対策の専門家らを配置する等の手厚いサポート体制のもと、学生一人ひとりの希望に沿った進路決定を目指している。

c.学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） 　学生サービスの体制に関しては、学内組織として学生センター及び学生センター会議が設置され、保健室や学生相談室と連携をとりながら運営されている。 　学生の自治組織である「学友会」への支援も学生支援センターが中心に行っている。学生数の増加にともない、「学友会」活動も学生が主体となってより一層の充実をみせている。また、学生への経済的な支援は、各種奨学金を給付し、学費延納制度などの支援を行っている。さらに、クラブ・サークル活動がますます盛んになっており、それにともなう大学設備の整備や教職員による指導体制も充実している。 　また、学生がよりよい環境で大学生活を送ることができるように、さまざまな生活支援を行っている。学生に困りごと、心配ごとがあれば、学内の身近な教職員（メンター制によるクラス・ゼミナール担任制）、保健室や学生相談室において相談ができる環境を整えている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：以下のホームページアドレスに公表している。 http://ipu-japan.ac.jp/info/disclosure/